

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 7月27日更新

事務事業名		交通安全啓発事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康			所属部	総務部	課長名	木永 和博
	施策	16	交通安全対策の推進			所属課	交通防災課	担当者名	本田 千晴
	施策の柱	51	交通安全意識の高揚			所属班	交通防災班	(内線)	1215
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 3	事業連番 10038	根拠法令	交通安全対策基本法		成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ②
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	交通事故から市民を守るため、市民の交通安全意識を高め、交通事故防止の各種事業を行う事務である。主な取り組みは以下のとおりである。 ①交通安全対策基本法に基づく合志市交通安全対策協議会の開催 ②街頭キャンペーンや推進大会を開催するなどの啓発活動 ③安全安心の日(毎月1日、10日、20日)及び春・秋・年末年始の交通安全運動期間中の早朝パトロールと街頭指導の実施 ④交通安全教室の実施補助(講習員は大津地区交通安全協会)
【業務の流れ】	①委員の委嘱、開催通知、資料作成、費用弁償の支払い事務、協議会開催、資料のまとめ ②イベントの計画、参加依頼、啓発用品の購入、支払い、啓発チラシの作製、支払い、開催 ③交通防災班員と大津地区交通安全協会合志支部長による、青パトでの早朝交通パトロール ④教室依頼の受付、講師への依頼、教室の準備、開催
【主な予算費目】	報酬、職員手当、費用弁償、需用費、役務費
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)	・交通安全教室の開催や交通安全活動の啓発、街頭交通指導など交通安全運動の推進を行い、交通事故発生件数の減少につなげた。	29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		・合志市交通安全対策協議会を開催。 ・街頭キャンペーン事業を実施。 ・安全安心の日及び各交通安全運動期間中に早朝パトロールを行う。 ・秋の全国交通安全運動推進大会を主催
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)回	予算の主な増減の理由
→ア:交通安全啓発事業開催数		・車検実施年度ではないため、修繕費・公課費が減。 ・秋の全国交通安全運動を主催するため講師の報償費・チラシ代として印刷製本費増。
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	市民	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		(単位)人
		→ア:市民
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	交通事故にあわない、起こさないようになる	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
		(単位)件
		→ア:市内での交通事故発生件数
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
街頭キャンペーン等は、市民に限らず市外のドライバーにも交通安全を呼び掛けるため、市内での事故発生件数とする。		全体計画
		~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込	
①活動指標	ア	回	90	80	70	79	70	70	70	70	
②対象指標	ア	人	59,067	60,008	60,100	61,022	60,900	61,500	62,000	62,500	
③成果指標	ア	件	242	219	250	196	245	240	235	230	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	513	512	784	513	636	600	600	600
		(A)事業費計	千円	513	512	784	513	636	600	600	600
		(A)のうち指定経費	千円	97	213	243	130	209	270	270	270
		(A)のうち時間外、特勤	千円	97	213	243	130	209	270	270	270
		正規職員従事人数	人	0	0	4	2	4	4	4	4
延べ業務時間	時間	0	0	500	410	500	500	500	500		
(B)人件費計	千円	0	0	1,992	0	1,992	1,992	1,992	1,992		
トータルコスト(A)+(B)	千円	513	512	2,776	513	2,628	2,592	2,592	2,592		

事務事業名	交通安全啓発事業	所属部	総務部	所属課	交通防災課
-------	----------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 継続して交通安全啓発活動等を行なうことにより、目標達成の見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 今後も事業を通して交通事故を減少させることが期待できる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市として直接市民に働きかける啓発事業は本事業である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を維持向上させるためには削減の余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 啓発事業は、粘り強く繰り返し行うことで、効果があると思われ、事業実施のための人件費のため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 全ての市民を対象としており、公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市民の交通安全意識の高揚を図り生命を守ることは、市の取り組むべき事項であるため適正である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

前年と比較し交通事故は減少した。今後についても本事業の効率化を図りながら啓発を進める。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ・ ・ ・ 複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)  
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)  
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

市内団体への交通安全教室実施の呼びかけや、交通安全活動を継続して今後も実施していくことで、交通事故発生件数の減少につながる。

(2) 改革・改善による期待成果  
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策